

古墳時代の軍事組織と政治構造

滝 沢 誠

本論文は、古墳に副葬された鉄製甲冑の分析から古墳時代中期における軍事組織の形成過程を実証的に跡づけること、および地域における小型古墳の成立過程や大型古墳の存在形態から古墳時代政治構造の段階的変化を明らかにすることの2点をつうじて、ヤマト王権による初現的な軍事組織がどのような政治的背景のもとに成立したのかを考古学的に解明し、あわせて国家形成期の軍事組織がもつ特質について考察することを目的としたものである。本文は、序章につづく第Ⅰ部第1～3章と第Ⅱ部第4～8章に終章を加えた計10章から構成される。

序章「研究の目的と方法」は、本論文の目的を明示したうえで、古墳時代軍事組織の研究や古墳の存在形態をめぐる研究が従来どのような視点や方法にもとづいて展開されてきたのかを整理したものである。

従来の研究成果によれば、古墳時代に形成された軍事組織はもはや「人民の武装」とはいえず、国家の一指標ともいえる「公的強力」の範疇として理解することが妥当である（都出比呂志「日本古代の国家形成論序説-前方後円墳体制の提唱-」『日本史研究』343号 1991年など）。その本格的な形成期は、多くの研究者が指摘してきたように古墳時代中期とみられるが、古墳時代前期の首長間関係を基軸とした軍事的な枠組みから、そうした軍事組織がどのように形成されていったのかという点について、なお十分な共通理解は得られていない。その重要な論点の一つは、甲冑を副葬した中小規模古墳が中期前葉に急増する事実に対して、それらの被葬者をヤマト王権がより直接的に組織化したとみるのか、あくまでも彼らの上位者たる地域首長を介して間接的に組織化したとみるのかという点である。こうした問題の解明においては、武器・武具を副葬した中小規模古墳に対する理解が重要であり、とくにそうした古墳の被葬者にどのような経路で武器・武具が供給されたのかという点の実証的解明は不可欠である。本論文の前半（第Ⅰ部）では、これらの課題を中心に据えて古墳時代中期の鉄製甲冑とそれらを出土した古墳の検討を進めることとした。

一方、一定地域内における古墳の存在形態を分析することにより古墳時代の政治構造に迫ろうとする研究では、1960～70年代に提起された首長権輪番制説（岩崎卓也「古墳時代の遺跡・遺物と郷土社会の変貌」『郷土史研究と考古学』1970年など）が見直され、1990年代以降は、各地における首長墳造営の動きを全国的な政治変動の結果とする見方が有力視されている（前掲都出論文）。また、古墳築造秩序をモデル化し、その段階的変遷を把握しようとする取り組みも進められている（和田晴吾「古墳築造の諸段階と政治的階層構

成』『古代王権と交流 第5巻 ヤマト王権と交流の諸相』1994年)。ただし、これらの議論を各地域において検証する作業は、なお途半ばであるといわざるをえない。1990年代以降に一定の支持を得てきた政治変動論は、変動の具体的な内容についてさらに議論を深める必要がある。また、そうした議論を進める際の方法として、古墳造営秩序の構造的把握は重要な鍵を握ると思われるが、それは個別地域での事例分析をさらに積み重ねることにより、一般理論としての有効性を検証すべきものである。以上の課題をふまえて、本論文の後半(第Ⅱ部)では、個別地域的事例分析をつうじて大型古墳と小型古墳の存在形態を検討し、古墳時代の政治構造や支配領域を理解する枠組みを構築することにつとめた。

第Ⅰ部「鉄製甲冑と軍事組織」は、古墳に副葬された鉄製甲冑の分析をつうじて古墳時代中期における軍事組織の形成過程を論じたものである。ここでは、古墳時代中期の鉄製甲冑が近畿地方中央部において一元的に生産され、ヤマト王権による軍事組織の動向を示すきわめて有効な資料になりうるとの基本認識を前提として議論を進めた。

第1章「鋳留短甲の変遷」は、鉄製甲冑から古墳時代の軍事組織を分析するための時間的空間的枠組みを整備することを目的とし、鋳留短甲の編年について論じたものである。古墳時代の鉄製甲冑については、1970年代までに編年の大綱が示されたが、1980年代後半以降、従来の単系的な編年観に対する見直しが進められてきた。本章では、かつて自らが提示した基本的変化の方向性を認めつつ(滝沢誠「鋳留短甲の編年」『考古学雑誌』第76巻第3号 1991年)、細部属性の変化について再検討を加え、最新の資料状況をふまえた鋳留短甲の多系編年を構築した。とくに、旧案では十分に説明し尽くせなかった三角板鋳留短甲や横矧板鋳留短甲の個別的な型式内容を明らかにし、三角板鋳留短甲についてはSBⅠ式(Ⅰ-1・Ⅰ-2)→SBⅡ式(Ⅱ-1→Ⅱ-2)、三角板横矧板併用鋳留短甲についてはHBⅠ式→HBⅡ式(Ⅱ-1→Ⅱ-2)、横矧板鋳留短甲についてはYBⅠ式→YBⅡ式(Ⅱ-1→Ⅱ-2)→YBⅢ式という型式変化がたどれることを示した。

第2章「鉄製甲冑の生産と供給」は、鉄製甲冑の生産・供給体制を明らかにするうえで重要な手がかりとなる同工品の問題について論じたものである。古墳時代の鉄製甲冑については早くから精緻な技術史的検討や編年的検討が進められてきたが、そこでは最小製作単位としての同工品を積極的に抽出しようとする研究はほとんどおこなわれてこなかった。本章では、以上の研究状況をふまえて、中期甲冑の中でもっとも出土数が多い横矧板鋳留短甲を分析対象として取り上げ、最小の製作単位ともいべき同工品をいかに抽出するかについての議論を進めた。こうした試みは、鉄製甲冑の製作地や生産組織、さらにはその供給(配布)体制にアプローチするための実証的基盤となり、編年研究のさらなる深化にも寄与する部分が少なくないと考えたからである。ここではまず、蝶番金具と覆輪の組み合わせに6つのグループがあることを把握するとともに、それらが短甲本体の構造にかかわる属性(鋳留位置、地板形状、小鉄板、段構成)とも一定の対応関係にあることを明らかにし、横矧板鋳留短甲には、三角板鋳留短甲の流れをくむ技術系統と横矧板鋳留短甲の量産段階にあらたに成立した技術系統が存在することを指摘した。そして、とくに共

通性の高いグループについて詳細な分析を進め、そこには同工品として把握しうる可能性の高い製品群が含まれていることを明らかにした。さらに、同工品論の視点から甲冑の供給体制に言及し、古墳時代中期には「間接配布型」と「直接配布型」の二者が存在した可能性を指摘した。

第3章「甲冑出土古墳からみた古墳時代前・中期の軍事組織」は、甲冑出土古墳の諸側面を分析することにより、古墳時代前・中期における軍事組織の形成過程とその特質について論じたものである。甲冑出土古墳の墳形、規模および分布について整理すると、古墳時代前期には近畿地方などの前方後円墳が多数を占めるのに対し、中期前葉以降には九州から関東におよぶ中小古墳の事例が急増する。こうした事実から、有力首長間で軍事的盟約関係を取り結ぶにとどまっていた前期の段階を脱し、中期前葉には中小古墳被葬者を傘下に取り込んだ実効性の高い軍事組織が形成されはじめたことを指摘した。ただし、中期前葉～中葉の軍事組織は、なお地方有力首長の在地支配に依存したものであったのに対し、中期後葉にはそうした体制に大きな変化が生じ、中小古墳被葬者を対象としたヤマト王権による直接的な軍事編成がより広域に展開したものと理解した。この点を重視し、中期後葉の段階は中期前葉にも劣らない軍事組織形成上の重大な画期であると評価した。

第Ⅱ部「古墳の存在形態と政治構造」は、小型古墳の成立過程や大型古墳の存在形態を事例分析にもとづいて検討し、古墳時代政治構造の段階的変化について論じたものである。個別の事例分析に際しては、そうした問題を論じるに相応しい先行研究や資料の蓄積が認められる地域を具体的に取り上げて議論を展開した。

第4章「古墳時代前半期における小型古墳の展開」は、静岡県志太野を分析対象として古墳時代前半期における小型古墳の成立過程を論じたものである。同地域には古墳時代前・中期の前方後円（方）墳が存在しない一方で、前期から中期前半にかけての小型古墳が多数認められる。それらの墳墓を構成する要素の中で、埋葬施設（棺の規模と礫の使用）、棺床の小水坑、土器の副葬に着目して分析を進めた結果、中期前葉の小型古墳は、近畿地方などに系譜が求められる小型古墳特有の要素を多くそなえていることが明らかとなった。このことから、中期前葉の小型古墳は近畿地方を中心とした小型古墳被葬者間の広域的な結びつきを契機として成立したものと想定し、従来当該期の小型古墳に与えられてきた「在地的古墳」あるいは「在地型古墳」という評価はあたらないことを主張した。また、そうした小型古墳が成立した背景として、前期の前方後円（方）墳を築くことのなかった地域にヤマト王権による直接的な支配がいち早く波及した可能性を指摘した。

第5章「小型古墳の墳墓要素と広域交流」は、棺床に小土坑をともなう特異な埋葬施設の検討をつうじて、古墳時代前半期における小型古墳の性格について論じたものである。棺床の小土坑は、古墳時代前期末～中期前葉に営まれた墳丘規模20m以下の小型古墳に多く認められ、その系譜は近畿地方の前期古墳に採用された排水用土坑に求めることができる。また、全体的な分布は近畿以東に偏在する傾向があり、当該埋葬施設のひろがりには

近畿地方を中心とした小型古墳被葬者間の広域的な交流を想定することができる。さらに、各地域における存在形態を検討すると、前期末から中期前葉に小土坑をともなう埋葬施設を採用した古墳は、同時期の大型古墳が周辺に存在しないか、大型古墳との関係が希薄であるという実態が認められる。これらの点を総合し、小土坑をともなう埋葬施設が各地にひろがりを見せた背景には、一部の地域の小型古墳被葬者をいち早くその支配秩序に組み込もうとするヤマト王権側の動きがあったと指摘した。また、そうした動きは、地域首長による在地支配が確立されていない地域、もしくはその支配が十分におよばない地域にねらいを定めたものであったと推論した。

第6章「前方部短小型前方後円墳の性格」は、東日本における斜交埋葬施設の実態を整理し、短小な前方部をもつ前方後円墳の性格について論じたものである。前方後円墳などの竪穴系埋葬施設にしばしば認められる斜交埋葬施設については、頭位原則とのかかわりを指摘する意見がある一方で、帆立貝式古墳や纏向型前方後円墳に多く存在するという特徴が指摘されてきた（福永伸哉「主軸斜交主体部考」『鳥居前古墳—総括編—』1990年）。その検証を目的として東日本の斜交埋葬施設全般について検討した結果、斜交埋葬施設は古墳時代のほぼ全期間をつうじて認められ、その半数以上が前方部短小型の前方後円墳であることが明らかとなった。また、斜交埋葬施設と頭位原則には一定の関係が認められるものの、前方後円墳の場合には墳丘主軸の方向にもある程度配慮した斜交となっているのに対し、前方部短小型の多くは墳丘主軸への配慮を欠いた斜交となっていることが判明した。すなわち、墳丘形態によって斜交への意識には差が認められ、後期にまで残存する斜交埋葬施設と前方部短小型の組み合わせは、頭位原則を重視しつつも墳丘主軸への配慮を欠いた造墓意識の継続性をうかがわせるものである。この点に被葬者の性格の共通性を見出すならば、古墳時代中期以降の前方部短小型前方後円墳に想定されてきた従属的な性格は、その初現段階（纏向型前方後円墳）にまでさかのぼる可能性があることを指摘した。

第7章「大型古墳の存在形態と政治変動」は、筑波山周辺地域の事例分析をつうじて地域首長墳の変遷過程を跡づけ、古墳時代の政治構造と支配領域の問題を論じたものである。筑波山周辺地域は、従来の研究で前方後円（方）墳の造営地移動が指摘され、首長権の輪番的な継承が考えられてきた典型的な地域の一つである。また、筑波山周辺地域を含む常陸の地は、『常陸国風土記』の記述から7世紀後半における評の形成過程とそれ以前の国造のクニのひろがりをもとに具体的に復元しうるフィールドであり、それらの範囲と古墳の存在形態を重ね合わせることにより、古代国家形成期における地域編成の過程をより長期的に把握しうる可能性を秘めている。こうした地域的特性をふまえて、筑波山周辺地域における首長墳の存在形態をあらためて整理した結果、同地域の首長墳は水系を単位とした分布状況から12の小グループに分けられ、全体として6段階の変遷をたどることが明らかとなった。そして、各段階にはグループを超えた同調性の高い変化が生じており、それらは基本的に地域首長層の政治的再編成をともなう政治変動を反映したものと考えられることから、かつて論じられたような首長権輪番制説は成立しがたいことを主張した。また、後期段階

の前方後円墳がのちの評（郡）域にはほぼ対応しているという学説の妥当性を検証するとともに、首長墳造営の画期には、政治構造上の変化にとどまらず支配領域の再編成をともなっていた可能性が高いと推論した。

第8章「古墳時代政治構造の地域的把握」は、駿河地域における事例分析をつうじて、前章と同様の視点から古墳時代の政治構造と支配領域の問題を論じたものである。駿河地域では、近年前期古墳を中心とした調査・研究に大きな進展があり、終末期にいたる大型古墳の変遷を長期的に把握することが可能となった。それらの成果をふまえると、同地域における大型古墳の変遷は7段階に整理することができ、各段階には地域首長層の政治的再編成をともなう政治構造の変化を認めることができる。そこから、対象地域全体の構造的な理解として、前期を「地域移動型優占的構造」、中期前葉～中葉を「地域横断型重層的構造」、中期後葉～後期を「地域分立型並列的構造」と位置づけた。さらに、それらの構造転換に際しては、前段階までの支配領域を再編する動きが生じていたものと想定した。すなわち、「地域移動型」から「地域横断型」への移行は、前段階までの支配領域を前提としながらその内部に蟠踞する新旧首長の後裔を再編・統合する動きであったとみられるのに対し、「地域横断型」から「地域分立型」への移行は、古墳時代前期の基礎地域を単位とした支配領域に再び分割する動きであったと理解したのである。これらの点をふまえたとき、地域における大型古墳の段階的変化を中央の動きに連動した政治変動とみなす学説には一定の有効性が認められるものの、そこには政治構造の変化や支配領域の再編という理解を十分に組み込む必要があると指摘した。

終章「総括と展望」では、本論文の結論として、古墳時代中期に本格化するヤマト王権による軍事組織形成への動きは中期前葉と中期後葉に大きな画期があり、前者は地方有力首長の介した組織化への動き、後者は地方有力首長の関与を排し、王権がより直接的に地方の中間層を組織化する動きとしてとらえられることを論じた。また、そうした変化を同工品論にもとづく甲冑供給体制のあり方としてみたとき、中期前葉～中葉における「間接配布型」から、中期後葉における「直接配布型」への移行として理解できる可能性を示した。一方、各地域にみられる大型古墳（首長墳）の段階的な変化には総じて共通の画期が認められ、その背景にはヤマト王権の主導により進められた政治構造の変革や支配領域の再編という動きがあったことを指摘した。そして、とくに大がかりな変化が認められる中期前葉と中期後葉は軍事組織形成のうえでも重大な画期と位置づけられることから、それらの時期に生じた政治構造の変化は、ヤマト王権による軍事的施策と密接なかかわりをもつものと推定した。ただし、古墳時代中期以降に実効性を高めたヤマト王権による軍事組織は、軍事力の占有と階層化の進展度において国家段階に対応する「公的強力」と評価しうるものであるが、中間層の直接的な組織化が積極的に進められた中期後葉の一時期（雄略朝期）をのぞけば、基本的には地域首長による在地支配の枠組みに依存したものであり、その点において国家的な軍事組織としては未成熟な側面をあわせもつものであったと結論づけた。